

台風19号を受けた、 今後の水害対策について



古沢 耕作
議員

10月に発生した台風19号では、利根川が氾濫するかもしれないという危機に直面して避難勧告が発令され、市民の皆様は大変な恐怖に晒されました。そこで、今後の本市の水害対策について伺います。

①今回防災行政無線が聞きづらかったという声が非常に多かった。屋内で災害情報が聴ける防災ラジオを市民に配布する自治体が増えている。年配の方や障がいのある方にも配慮し、本市でも導入しては。

②現在の避難所運営基本マニュアルは、大地震を想定している。水害に特化したマニュアルを策定すべきでは。

③藤塚小学校は周囲の土地が低いため、台風19号の際も埼玉県道10号春日部松伏線側を除いた三方が冠水して避難所設置の妨げとなった。唯一、冠水しにくい県道側に、非常時の入り口を早急に設置するよう要望する。

○市長公室長

①受信状況の安定性やコスト面などの課題も多くあるため、情報伝達手段や導入事例の研究を進めていきます。

②市民の皆様からの意見等を取り入れるとともに、国等のガイドラインや指針、検討部会の報告などを踏まえ、避難所運営基本マニュアルの見直しを進めていきます。

○学校教育部長

③学校の防犯面等について慎重に検討する必要がありますが、学校や関係課と協議、検討し、安心安全の取り組みとして進めていきます。

大人の風しんの 予防接種について



鬼丸 裕史
議員

妊娠中に女性が風しんウイルスに感染すると、おなかの赤ちゃんが、目や耳、心臓に障害が出る「先天性風しん症候群」で生まれる可能性があります。その確率は妊娠初期に感染するほど高く、平成24〜25年にかけて全国的な風しんの流行により、45人の赤

やんが「先天性風しん症候群」と診断され、このうち11例は生後1歳3カ月までに亡くなっているということです。

また、風しんの感染力はインフルエンザより強いいため、予防接種が大変重要な施策となります。そこで以下伺います。

①手順と概要について②予防接種に関する取り組み状況③抗体検査が受けやすい環境の整備④今年抗体検査を受けていない人への対応について

○健康保険部長

①手順や概要については、対象者へ無料で受けるためのクーポン券が送付され、抗体検査の結果、抗体が一定基準に満たない場合に予防接種を受けるものです②6月初旬に案内資料や無料クーポン券などを送付し、広報かすかべやホームページにも掲載したところです③受けやすい環境整備については、職場周辺の医療機関など全国で受けられ、事業所の健康診断に併せて実施することも可能となっています④検査を受けていない人への対応については、広報かすかべに掲載のほか、来年度の対象者と併せて、再度無料クーポン券を送付することになっています。

防災について （台風19号での避難所 運営と弱者対策について）



榛野 博
議員

今回はあらかじめ警戒を要すると報道されていた台風19号について、以下伺います。

①自力避難困難者の避難はどうだったか②避難所において避難された方々への配慮と課題は③小中学校も避難所として使用されたが、避難者の誘導や避難所運営はどう対応されたのか④自主避難所や避難勧告後の避難所における課題と取り組み

○市長公室長

①近所の方に送迎してもらおうなど共助の取り組みは確認できました②パーティション設置までは至りませんが、滞在期間によってはプライバシーシースペースの確保等の配慮も必要と考えます③避難所として認知されている体育館の開錠と併せて、施設管理責任者である学校職員により、いつでも教室棟の2階以上が利用できる体制としました④自主避難所の課題は、開放施設

数が想定災害規模に適切だったか、開放のタイミングや周知方法が適切だったか。指定避難所の課題は、深夜の職員招集で開設準備に時間を要したこと、周辺道路が冠水する施設が多数あり避難行動に危険が伴うこと、適宜情報提供ができず、避難者に不安を感じさせたこと、ペット同行避難者への対応の難しさ等があります。こうした課題等について、十分検討し、防災対策に生かしていきます。

○このほか

○まちづくり市民活動について



避難袋 (イメージ)

豊春西地区主要道路の 安全性向上について



水沼日出夫
議員

近年豊春西地区では、県道さいたま春日部線等への抜け道として利用する車両や超大型貨物車の乗り入れが目立ち、地域交通環境への影響や安全対策の方向性が気になる毎日です。そこで、以下伺います。

- ①上野長宮線の概要と進捗状況
- ②周辺地域への影響と課題
- ③安全性向上への整備効果

○建設部長

①上野長宮線は、都市計画道路慈恩寺古ケ場線を起点とし、増戸地内の国道16号を終点とする延長約4110メートルの幹線道路です。事業の進捗は、事業主体の埼玉県に確認したところ、昨年度までの事業説明会や国道16号に右折帯を設置するなどの都市計画の変更、事業認可の取得を得て、本年度より用地取得に着手しており、今後は早期の工事着手に向け、用地取得に努めていくと伺っています。②長期にわたる未整備の影響で、周

新生児聴覚スクリーニング 検査の公費負担について



栗原 信司
議員

辺をつなぐ生活道路等は、日常的に国道16号と東岩槻の南平野方面を結ぶ抜け道となつて久しく、特に朝夕の国道や県道の渋滞時に頻繁に通過することで、歩行者や自転車の円滑な交通の支障となつている状況です。③上野長宮線の整備により、広域的な幹線道路網が形成され、周辺の生活道路への大型車等の通過台数が減少することで、地域交通の安全性向上も大いに期待されるということです。

このほか
○首都圏外郭放水路の活躍について



南平野地区交差点の現状

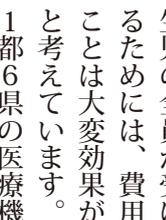
新生児聴覚スクリーニング検査を行うことで、聴覚障がい の早期発見、早期治療が可能になります。これにより、コミュニケーションの形成や言語発達の面で大きな効果が得られると言われていますが、新生児聴覚スクリーニング検査は費用もかかることから、経済的理由なども含めて10人に1人の割合で検査を受診していないようです。

そこで、経済的支援をすることで100パーセントの受診を目指すべきと思いますが、経済的支援として公費負担ができないものか伺います。

○こども未来部長

新生児聴覚スクリーニング検査は、新生児の早い時期に発見し早期に治療や療育につながることに、言語やコミュニケーション能力の発達を促すことができることから、全員が検査を受けることが望ましいと考えています。しか

残業代未払い問題について



岩谷 一弘
議員

し、経済的な理由により検査を受診しないご家庭があることも事実です。そのため、新生児の全員が受けるようになるためには、費用を助成することは大変効果が期待できると考えています。県において、1都6県の医療機関と一括契約する方向で検討を進めていると伺っていますので、県の動向を注視し、公費助成の実施に向けて検討していきます。

このほか
○子どもの貧困対策計画の策定について

○公共事業の施工時期の平準化・適正工期の確保について

11月21日の新聞に春日部市の超過勤務手当（残業代）の未払い問題が掲載されました。主な内容としては、生活支援課職員40人、延べ79人に対し、過去2年間で4982時間分、およそ1109万円の未払いがあったというもので、これに利息を合わせた約1245

万円が本会議に補正予算として上程されています。さらに、庁内3分の1にあたる27課で残業代の調整が行われている可能性が指摘されています。

既に、石川市長の謝罪文が発表されていますが、今回議会に提出された中間報告においては、私は必要な部分が2カ所欠落していると思っております。一つは、残業代の調整が組織的に行われていたかという点、もう一つは、この問題の責任を一体どなたがとるのかということですが、市民の皆様、職員の皆様、我々議員の信頼を取り戻すためには、弁護士や社会保険労務士などを含めた有識者による第三者調査会を今回設置をいただきたいと思っております。市長の考えを伺います。

○市長

引き続き公平公正な調査を進め、関係法令に基づき適正な対応を図っていきたくと考えています。

審査の第三者の関わりについては、副市長が答弁したように、今後の調査の過程で検討させていただきます。

このほか
○深刻なムクドリ対策について

子どもたちの文化芸術活動への支援について



一 佐藤 議員

春日部市内の小学校では表現運動やダンスに取り組んでおり、中学校では24年度よりダンスが必須になりました。そこで、これまで小・中学校で取り組んできた成果と課題を伺います。

また、公民館を利用する市内ダンスサークルのジャンル別の数および利用者延べ人数を伺います。併せて、「公民館フェスティバル」等において春日部ダンスフェスティバルを開催できないか伺います。

○学務指導担当部長

成果としては、表現運動やダンスを通して表現力や身体感覚、コミュニケーション力を高め、運動に親しむ資質や能力の基礎が育まれています。教員の指導力向上など学校において進めていくべきことはありますが、今後も体育の授業を通して表現や運動を楽しむ、運動に親しもうという子どもたちを育てていきます。

○社会教育部長

ヒップホップ8団体、フラダンス3団体、クラシックバレエ3団体、チアダンス1団体、ソーラン1団体の16団体で、30年度で年間延べ約3万人の子ども達が利用しています。公民館フェスティバルは利用団体による合同発表会として毎年行っています。開催については、団体の皆さまの意向などを十分にお聞きしながらイベント等の実施について方向性を見極めていきます。

このほか

○令和2年度当初予算編成について

中之堀川について



美久 河井 議員

中之堀川は、本市の西に位置し、立野小学校付近から南へ流れ、増田新田地で一級河川新方川に合流する準用河川です。市内の河川や水路を見ると土砂が堆積して、川底が浅くなった水路や堆積した土砂に草が繁茂し、水路の流れを阻害していると思わ

れる箇所を見かけます。

中之堀川についても、特に大増中学校や春日部共栄高校辺りは土砂が堆積しているのではないかと思われる、土砂を取り除いたら水の流れが良くなり、被害が軽減すると考えています。市では、のり面が崩れている箇所を補修するために護岸工事を行っています。中之堀川の土砂のしゅんせつおよび現在行っている護岸工事などの維持管理について、市の考えを伺います。

○建設部長

中之堀川の維持管理については、下流側の未整備区間において除草を実施しているほか、のり面が崩れている箇所を補修する工事を年次的に実施し、水路の機能の維持に努めています。今後も補修工事を実施する予定です。また、土砂のしゅんせつをはじめ、除草やスクリーンの管理等について、河川の流下能力の確保が重要であり、パトロールや市民の方々からの通報により、状況に応じた対応を行っています。今後も、浸水被害を軽減するため、河川の適正な維持管理に努めていきます。

このほか

○会之堀川について

予防医療について



美 洋木 議員

肺炎は高齢になるほど重症化しやすく、高齢化に伴い年々死者数も増加しています。そこで、国は肺炎予防のために、2014年から肺炎球菌ワクチンの定期接種制度を開始しました。対象者は65

歳から100歳までの5歳刻みの各年齢になる方で、生涯に1回だけ制度を活用した接種が可能です。国は本年度から5年間経過措置の延長を決定しました。今回70歳以降の対象者の方は、2回目の通知を受け取っていることとなります。そうしますと、今回65

歳の対象者にも年度末頃に未接種であれば、再度通知を実施することが情報周知の公平性の観点からも、昨年度までとは違う更なる接種率向上の取り組みとしても必要不可欠と考えますが、新65歳の対象者にコール・リコール対策（再通知）を行っていたきたいと思いたすがいかがか。

○健康保険部長

今年度65歳になる方にとっては一度きりの機会であるため、大切な情報を一人一人に確実に伝える必要があると考えています。未接種者のうち今年度中に65歳になる方を対象に高齢者用肺炎球菌予防接種の勧奨はがきを送付する準備をしており、令和2年1月中には発送したいと考えています。

このほか

○子ども・子育て支援事業について

○がん患者に対する相談支援体制について



フコチン接種 (イメージ)

大規模水害を想定した 災害対策の充実を



卯月 武彦
議員

今秋の台風15号、19号の教訓から、水害対策について充実が求められます。

例えば、幸松地区では利根川が決壊した場合、ほとんどが水没し避難所には入りきれない恐れがあります。水深1メートル未満の地域の住民には垂直避難をお願いすることや、避難所に入り切れなくなった人をバスで移送すること、避難所から遠い地域は早い段階に車で避難することなど、地域別に具体的な避難計画を作成すべきではないか。

ブルーシートや救助用ボート、食料、毛布など備蓄・備品の充実が必要ではないか。また、防災倉庫の浸水対策が必要ではないか。

○市長公室長

洪水の場合は、避難勧告などの情報をもとに避難していただくこととなりますが、避難勧告の発令地域や避難所の開設場所については、氾濫の

恐れがある河川によって異なります。市民の方一人一人が事前に備え、地域の危険箇所を把握しておき、安全な避難経路を選択して避難していただくことが重要であり、声をかけ合いながら一緒に避難する共助の取り組みも重要であると考えています。

備蓄計画は地震を前提にしており、現在、国において台風19号等に関する検証を進めていて、その結果を踏まえ、必要な見直しを行いたいと考えています。

このほか

○生活保護行政の充実を



河川決壊 (イメージ)

交通弱者を含む 交通利便性向上について



木村 圭一
議員

交通弱者や来訪者を含むあらゆる人にとって移動しやすい市内公共交通のさらなる向上を目指す取り組みとして、

出発地点から目的地まで電車、バス、タクシー、シェアサイクル、カーシェア等のモビリティを使ったルート検索、予約、決済まで一つのサービスとして提供する日本版Maasが各地で行われています。本市でもこのような取り組みを進められないか、二次交通としてシェアサイクルを行うことはどうか、免許自主返納者に助成ができないか伺います。

○都市整備部長

Maasについては、民間事業者の実施するサービスと連携を行うことで、大きな効果が期待できると捉えています。今後も公共交通の利便性向上につながるよう国や県、民間事業者の取り組みを注視し連携を図っていきます。シェアサイクルは利用困難な方

も多く、季節や天候の影響で使用できない場合もあり、課題が多いと認識しています。

○市民生活部長

免許証を自主返納した方への支援策導入は、もともと持っていない方との公平性や財政負担を勘案して現時点では難しいと考えますが、市全体の課題として捉え、今後どのような取り組みが有効か見極めていきたいと考えています。

このほか

○浸水する地域の対策について

○ムクドリ対策について

○ペット同行避難について

包括的連携協定について



栄 寛美
議員

越谷市では地域連携協定の取り組みの一環としてイオンリテール株式会社と連携し、ご当地W A O Nカードの「越谷まるこW A O N」を発行しています。これは、市内商業者の売り上げ向上を目指し、このカードを利用した支払い額の0.1パーセントがイオ

ンから市に寄付され、越谷の未来をつくる子どもたちを応援する施策に活用されるというものです。イオンの持つスケールメリット、資源を活用し、地域の連携や寄付によるまちづくりの推進という循環の仕組みを作り上げているのが特徴で、成果を上げている連携の例であると考えます。

春日部市もイオンと児童を対象とした読書感想文コンクールで連携しましたが、越谷市とは差があると考えます。そこで、春日部市では協定締結前に連携内容、解決策をどのように考え、決めているのか伺います。

○総合政策部長

包括的連携協定の締結に当たっては、事前に協議を重ね、本市と大学や民間事業者等がウイン・ウインの協定内容となるよう努めています。また、連携事項については第2次春日部市総合振興計画の基本目標をベースとし、これらの分野に対し総合的な連携を図ることができると期待しています。

このほか

○春日部駅西口地域のまちづくりについて

○自治会の加入促進について